

システムの可視化と AI 駆動開発を軸に据えた

新たなモダナイゼーションサービスの提供を開始

独自の AI 駆動開発フレームワーク、プロジェクトマネジメントの方法論を確立し、
投資対効果の高いシステム刷新を実現

お客様の売れるソフトウェアサービス／製品づくりを支援する株式会社 SHIFT（本社：東京都港区、代表取締役社長：丹下 大、プライム市場：3697、以下 SHIFT）は、システムの可視化と AI 駆動開発により、投資対効果の高いシステム刷新を実現する新たなモダナイゼーションサービスの提供を開始します。

SHIFT は、「AI ネイティブな SI カンパニー」を目指し、ソフトウェアの品質保証・テスト事業で培ったノウハウを基盤に、社内の各部門における AI 活用を徹底的に推進してきました。その結果、1,200 以上の業務を AI 化し、AI に関する深い知見と実績を蓄積しています。本サービスでは、SHIFT がソフトウェア開発・品質保証領域で培ってきた AI 活用ナレッジを活用することで、企業の DX 加速の鍵となるモダナイゼーションを効率的・効果的に推進します。

・特設サイト：<https://contents.shiftinc.jp/modernization/>

<提供開始の背景>

国内企業が運用するシステムの老朽化・複雑化とともに、運用コストの増加や刷新・運用を担う人材の不足などの課題があがっており、企業の国際競争力や生産性の低下につながっています。経済産業省は「DX レポート」(※)において、この課題を解決できない場合、2025 年以降年間最大 12 兆円の経済損失が生じる可能性があるとして試算しており、このような状況を「2025 年の崖」と表現し問題提起をしてきました。

(※) 経済産業省「DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～」(2018 年 9 月発表)

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html

従来、メインフレームや COBOL などのレガシー言語で組まれたシステムなどが代表的なレガシーシステムとみなされてきましたが、運用開始から 10 年ほどしか経っていないシステムや、モダン化しているが技術負債が大きなシステムも、開発・運用コストを増大させるレガシーシステムとなっています。これまでシステムの可視化が困難だったことから、これらのシステムが塩漬けとなってしまうケースも散見されており、企業が DX を進める上での障壁となっていました。

システム類型		概要	割合
A	ブラックボックス型 スーパーレガシーシステム	メインフレーム (z/OS) や COBOL、VB6、Access など。 ドキュメントなし、担当不在、動いてはいるが誰もわからないシステム	20%
B	脱レガシーを図ったが 準レガシーなままのシステム	Java/Spring、PHP、Oracle など、2000～2010 年代の オンプレミス基幹や情報系システム	50%
C	モダンシステムだが 技術負債が大きなシステム	クラウド・API 化などの“最新風”だが、典型的な設計負債・整備 不足があるシステム	30%

SHIFT が考える「レガシーシステムの 3 類型」(割合は SHIFT 推定値)

このような背景から、システムのブラックボックス化という課題を解決し、国内企業が本質的な DX に取り組む環境を効率的に整備するために、SHIFT はソフトウェアの品質保証・テスト事業で培ったノウハウと、AI 活用ノウハウを掛け合わせた新たなモダナイゼーションサービスの提供を開始するに至りました。

<AI を活用したモダナイゼーションのプロセス>

新たなモダナイゼーションサービスでは、AI 活用によるシステムの可視化と、高品質・高生産性を実現する独自のシステム開発フレームワーク「SHIFT DQS（Development Quality Standard）」と AI エージェントを組み合わせた AI 駆動開発を行うことで、モダナイゼーションの上流から下流までのプロセスを一気通貫で提供可能になりました。システムの可視化により刷新範囲の特定を行い、SHIFT DQS と AI エージェントの活用で開発プロセス全体において高い生産性を発揮し、投資対効果の高いシステム刷新を実現します。



■ AI によるシステムの可視化と、業務プロセスの可視化により最適な移行方針を策定

レガシーシステムにおける不要なソースコードは 30～50%に達するとの調査結果（※）も存在しており、移行対象の選定はモダナイゼーションの成否を決める鍵となっています。SHIFT のモダナイゼーションサービスでは、各種 AI ツールを用いて、レガシーシステムと業務プロセスを可視化した上で移行対象を決定し、効果的な移行方針の策定を行います。

2024 年 4 月の提供開始以来、業界問わず幅広い導入実績をもつ「AI ドキュメントリバーシ」をはじめとする独自の AI 可視化ツールを活用し、システムの機能仕様、データフロー、業務フローなどを可視化します。大規模なソフトウェアを業務プロセスや機能ごとに分割し、複数の独立した小規模サービスの集合体として再構成することでマイクロサービス化を実現し、拡張性が高く開発・再刷新しやすいシステムの実現を目指します。

（※）Poshyvanyk, D., Marcus, A., Rajlich, V., & Antoniol, G. (2018). The Conceptual Coupling of Classes. IEEE Transactions on Software Engineering. Retrieved from <https://www.cs.wm.edu/~denys/pubs/TSE%2718-DeadCode.pdf>

■ 独自に確立した AI 駆動開発手法による高品質・高生産性を実現したシステム開発

独自に開発したシステム開発フレームワーク「SHIFT DQS」を AI 駆動開発に適した形にチューニングし、開発特化の AI エージェントと組み合わせて活用することで、システムの要件定義からテスト工程に至るまで、開発工程全体にわたっての高い品質と生産性を実現します。

SHIFT は、Cognition AI が提供する AI ソフトウェアエンジニア「Devin」を導入し、AI 駆動開発の実績を積むとともに、ソフトウェア開発の生産性を飛躍的に向上させる独自の開発手法を確立しました。SHIFT DQS がカバーする要件定義から結合テストまでのプロセ

ス、開発エンジニアと Devin が対話を繰り返しながら進めることで、2025 年 8 月末時点で、複数のプロジェクトにおいて開発効率が約 30～50%向上する可能性が示されています。

従来のウォーターフォールモデル



図：ウォーターフォール開発モデルと、Devin を活用した AI 駆動開発モデルの比較

SHIFT は今後、日本における AI 駆動開発のリーディングカンパニーとして、Cognition AI とともに国内企業の AI 駆動開発導入支援やさらなる開発生産性向上に向けた取組みを進める予定です。詳しくは、以下プレスリリースをご覧ください。

・URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000110.000018724.html>

<SHIFT が目指す AI 駆動開発時代の新たな開発モデル>

旧 開発モデル オフショアメンバーと会話してプログラミング



新 AI開発モデル AIと会話してプログラミング



SHIFT は、AI 駆動開発プラットフォームを活用した革新的なソフトウェア開発手法に加え、従来のソフトウェア開発プロジェクトにおいてオフショアや二次請け企業が担っていた開発工程を AI エージェントが代替する、新たなプロジェクトマネジメントの方法論を構築しています。また、これにより開発エンジニアやプログラマーのあり方が変わることを踏まえ、AI 活用を前提とした新たな人材育成プロセスの構築を進めています。

今後も、SHIFT は AI 駆動開発を推進するとともに、多重下請け構造をはじめとする長年続いてきた IT 業界の不均衡や課題の解決に向けたアクションと、AI 時代に必要となるエンジニアの人材育成を進め、ソフトウェア開発やプロジェクトマネジメントのあり方をアップデートし続けてまいります。

<株式会社 SHIFT について>

SHIFT は、金融機関などのエンタープライズ領域におけるミッションクリティカルな基幹システムから、EC サイト、スマートフォン向けのアプリ・ゲーム検証まで幅広い分野のお客様に対するソフトウェアの品質保証・テストサービスで事業基盤をつくり成長をつづけてまいりました。現在は、「無駄をなくしたスマートな社会の実現」を目指し、ビジネスの構築からシステムの企画、開発、運用、セキュリティやマーケティング領域、さらには DX 推進まで、お客様の IT にまつわるあらゆるビジネス課題の解決を支援しています。

名 称	株式会社 SHIFT
代 表	代表取締役社長 丹下 大
住 所	東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ森 JP タワー
U R L	コーポレートサイト https://www.shiftinc.jp/ サービスサイト https://service.shiftinc.jp/

【本プレスリリースに関するお問い合わせ】

株式会社 SHIFT 広報 IR 部 広報室 担当：寺山 Email：pr_info@shiftinc.jp